

研究ノート

コロナ・パンデミックを振返る —— 仕組まれた制度・思考操作・ファシズム ——

仮 屋 広 郷*

- I はじめに
- II 制度は仕組まれている
- III コロナ禍が垣間見せた『1984 年』の世界——「欺瞞の言語」と「思考操作」
- IV おわりに

I はじめに

2019 年に始まったコロナ・パンデミックについては、以下のようにいわれている。

日本には終わったことについての検証をとかく避ける傾向があるが、この感染症禍に対する政策、対策の検証と反省は様々な観点からしなければならないであろう¹⁾。

政策・対策をきちんと検証し、反省するためには、政策・対策を生み出した制度的環境（言論空間のあり方も含めて）についても目を向けてみる必要がある。そして、今後、正しい政策・対策を講じていくためには、今われわれが置かれている状況を正しく認識することから始める必要があることはいうまでもない。本稿

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第 24 巻第 2 号 2025 年 8 月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科教授

1) 「医事法学会の歩み 2022 年度」（2023 年 10 月 26 日公表）42 頁から引用。「医事法学界の歩み」という名称の学界回顧は、明治大学 ELM が、ウェブサイト（<https://www.isc.meiji.ac.jp/~elmmmeiji/academic.html>）を通じて公表しているものである。

では、サブタイトルに掲げた3つの言葉に集約される「観点」を意識しつつ、コロナ・パンデミックを振り返ってみることにしたい。

II 制度は仕組みられている

2024年9月に出版された書籍において、日本では、「国や厚労省から発表されてきた情報こそが、過去の製薬業界や公衆衛生に関する広報の基準を大きく逸脱していること」²⁾が、製薬企業の社員によって指摘されている。そして、同書においては、「製薬会社だったら『業務停止命令』の恐れがある厚労省の『常識外データ』」が紹介されているが³⁾、「厚労省の『常識外データ』」——2021年10月15日に厚生労働省から出された「新型コロナワクチン接種後の心筋炎・心膜炎について」というパンフレット——の問題点については、かつて私も取り上げたことがある⁴⁾。

なぜ、このようなことが起こってしまうのか？ それを理解するためのヒントになる言葉が、2016年のアメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプ（Donald J. Trump）のスピーチの中にある⁵⁾。トランプの言葉は以下のものである。

-
- 2) チームK『私たちは売りたいくない！——“危ないワクチン”販売を命じられた製薬会社現役社員の慟哭』（方丈社、2024年）10頁から引用。なお、Meiji Seika ファルマの社内調査によれば、著者名が「チームK」とされている上掲書は、同社の社員1名によって執筆された書籍のようである。Meiji Seika ファルマのニュース・リリース（2024年12月19日）「書籍に関する社内調査により判明した事実について」（https://www.meiji-seika-pharma.co.jp/pressrelease/2024/detail/pdf/241219_01.pdf）を参照。
 - 3) チームK・前掲注2）92頁～99頁参照。「」内の文章は、同書92頁から引用した。
 - 4) 拙稿「コロナ・パンデミックの振り返りのために：制度のダイナミクスを見るための補助線の追加」一橋法学21巻1号（2022年）37頁以下、48頁～56頁を参照されたい（<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/73470/hogaku0210100370.pdf>）。なお、同論文は、「医事法学会の歩み 2022年度」・前掲注1）42頁において、一読が推奨される文献とされているので、拙稿「コロナ・パンデミックの振り返りのために——制度のダイナミクスを見るための補助線——」法律時報93巻11号（2021年）70頁以下とあわせて手にとっていただければ幸甚である。
 - 5) トランプのスピーチは、以下を参照。<https://www.politico.com/story/2016/07/full-transcript-donald-trump-nomination-acceptance-speech-at-rnc-225974>

“I have joined the political arena so that the powerful can no longer beat up on people that cannot defend themselves. Nobody knows the system better than me, which is why I alone can fix it. I have seen firsthand how the system is rigged against our citizens...”

ヒントになる言葉というのは、「制度は仕組みられている (the system is rigged)」という言葉である。このようにいうと、ぎょっとしてしまう人がいるかも知れないが、制度は力ある者たち（ビッグ・ビジネスやエリート・メディアなどが念頭にある）によって仕組みられている。しかも、市民の利益に反する形で。これを是正しなければならない。これがトランプの基本認識である。

2024年の秋——奇しくもトランプが候補者として再出馬しているアメリカ大統領選挙の年——、「制度は仕組みられている」という8年前の彼の言葉を、より具体的に、しかも簡潔な形で説明するものとなっているコメントに出会った。それは、ニール・オリバー (Neil Oliver: スコットランドのジャーナリスト) とアシーム・マルホトラ (Aseem Malhotra: イギリスの心臓専門医 [cardiologist]) の対談⁶⁾におけるマルホトラのコメントである。

この対談において、オリバーは率直に問うている。医師たちは、患者が良くなることを目指して力を尽くしているのか（真摯に患者に仕えているのか）、それとも、他の者の利益のために力を尽くしているのか（むしろ、巨大製薬企業 [big pharma] などビッグ・ビジネスに仕えているのではないか）、と。

マルホトラのコメントは、大要、以下のようである。医師たちは、純粋に患者のためになると信じて、「善意で」(well-intentioned: 善意であるが、それが逆効果になる意味を含ませている言葉であることに注意) 患者たちに奉仕している。問題は、彼らが患者のために意思決定を行う際に用いる情報——特に医薬品 (medication: 疾病を診断・治療・予防する薬品) についての情報——が、多くの誤りを含む歪んだものとなっている (corrupted) 点にある。つまり、医学知識 (medical knowledge) は、商業的な支配のもとにある (under commercial

6) 対談動画 (タイトルは、Neil Oliver Interviews Aseem Malhotra - Psychopaths on the make!!!) は、以下を参照。https://www.youtube.com/watch?v=MmdB5zyzCiM

control) のであるが、ほとんどの医師たちがその事実を知らない。それゆえ、間接的にはあるが、医師たちが、患者の利益ではなく、むしろ巨大製薬企業の利益に仕える結果となっているのである、と。

オリバーはさらに問うている。医学大学院 (medical school: 日本流に言えば医学部) に進学するような優秀で、探究心旺盛なはずの人々が、なぜたやすく誤った情報に侵されてしまうのか、と。マルホトラは、「知能 (intelligence)」と「批判的な思考をする能力 (critical thinking)」は必ずしも相関するものではないことを指摘し、医学は精密科学 (exact science) ではなく、応用科学 (applied science) であるとしたうえで、医学が苦手としていることは、問題の根本的な原因 (root cause) を探ることであるとしている。そして、医師たちが批判的に思考することができない理由について、こう述べている。

(マルホトラ自身もかつては同様であったようであるが) 多くの医師たちは、『New England Journal of Medicine』や『Lancet』という一流の医学誌 (medical journal) において出版された事柄があると、それは絶対的な真実 (Gospel truth) であると受け止め、そこで有効とされ、あるいはされなかった事実 (科学的根拠: scientific evidence) を踏まえて、薬剤を患者に投与し、それこそが「科学的根拠に基づく医療 (Evidence-Based Medicine)」である、と、純粋にそう考えている。しかし、彼らが気がついていないことは、そのような医学誌自体が、基本的には、製薬産業に依存したビジネスであり、彼らが行った薬物治験の結果を出版する方向へのバイアスがかかっているということである。つまり、彼らが提出してくるデータ——それは、決して独立に評価されてはいないもの——を、どれだけ信頼できるのかという大きな問題があるのである。つまり、問題の根は、医学研究 (medical research) は、独立に評価されることがほとんどなく、金儲けのためにその「いわゆる『研究』」を生み出した人々の利益だけが、純粋にそこにあるという点にあるのである。

われわれの目の前にある医療制度 (Health Care System) は、酷く醜い (ugly) ものとなっている。科学的な根拠が商業的な力によって歪められる (commercial distortions of the scientific evidence) という問題に正面から取り組むことなくして、これを是正することはできない。これが、マルホトラの基本

認識であるが、これをトランプ流に言い直せば、次のようになるだろう。

医療制度は、巨大製薬企業によって仕組まれている。しかも、患者の利益に反する形で。これを是正しなければならない。

マルホトラ自身が、そう語っているように、上記のようなことは、医師を含めた多くの人々にとって非常にショッキングな事実であると思う。にわかには信じられないという人もきっといることだろう。しかし、これは、眉唾の陰謀論などでは決してない。そのことは、「学術雑誌は、製薬業界のための情報ロンダリング活動の場と化している」という、リチャード・ホートン（Richard Charles Horton：『Lancet』の編集者）の有名な言葉によっても裏打ちされている。また、制度を絡め取る点において、その凄まじさで知られる製薬業界は、「ロビー活動・回転ドア・フロント団体の利用・情報ロンダリング・ゴーストライティング・世論操作など、ありとあらゆる手段をフル稼働させて、業界利益を確保すべく制度的環境を整え、利権構造をシステム化しているようである。製薬業界の利権の問題があまりに根深いことから、『薬剤利権の虜（pharmaceutical capture）』という言葉も見られるようになっていくほど⁷⁾であり、力ある者たちが制度を絡め取る「虜」問題は、歴とした法学や経済学の研究対象となっているのである。

「厚労省の『常識外データ』」のようなものが振りまかれてしまう原因を探るには、「虜」問題と正面から取り組んでみる必要があるようである。

Ⅲ コロナ禍が垣間見せた『1984年』の世界

——「欺瞞の言語」と「思考操作」

広く知られているとおり、『1984年』というのは、ジョージ・オーウェル（George Orwell）が1949年に発表したディストピア小説——そこに描かれているのは、全体主義国家によって統治された近未来の世界の恐怖——である。作中の全体主義国家においては、ニュースピーク（Newspeak）が公用語となっているのであるが、これは、当該国家が奉じるイデオロギー上の要請に応えるために

考案されたものである。すなわち、ニュースピークは、人間の思考が言葉に依存していることに着眼し、異端の思考（＝国家当局が奉じるイデオロギーの諸原理から外れる思考）が生まれることがないように、人々の思考の範囲を縮小し、言葉の使用者に対して、「(当局から見て) 望ましい」心構えを押しつけるべく意図されたものなのである⁸⁾。

オーウェルが、自分の息子が生きる未来に思いを馳せて警告した、おそらくは彼自身、現実になることなど望みもしなかったであろう世界が、コロナ禍におい

-
- 7) 拙稿『「鍵を探す男」と『ブルシット・ジョブ』——『規制の虜』を見ないことの帰結——』一橋法学23巻1号(2024年)451頁以下、457頁から引用(<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/83056/hogaku0230104510.pdf>)。

「薬剤利権の虜」については、拙稿「薬剤利権の虜 (Pharmaceutical Capture) —— 医産複合体に絡め取られる制度 ——」一橋法学22巻2号(2023年)917頁以下を参照されたい(<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/80134/hogaku0220206370.pdf>)。ホートンがいう「情報ロンダリング」については、同論文925頁～927頁を参照されたい。ちなみに、福島雅典(京大名誉教授で、わが国の医学部に初めて、薬剤疫学[医薬品の副作用拡大防止と適正使用の科学]講座を立ち上げた人物)も、「メジャー医学専門誌は、ほとんど製薬企業からの寄付等もあってCOI(利益相反)のるつばにあり、大幅な出版制限、あるいは検閲さえあるとみてよい」(福島雅典『科学という名の信仰 新型コロナ「ワクチン」政策を問う』[岩波書店、2024年]54頁から引用)と述べている。また、大脇幸志郎『なぜEBMは神格化されたのか——誰も教えなかったエビデンスに基づく医学の歴史——』(ライフサイエンス出版、2024年)360頁には、「医学誌の論文を客観的なエビデンスの供給源とみなすことは、あまりにナイーブだ」とある。

「医学生への教育に『ワクチン行政の真実』のような講義が必要だ」という勤務医団の声があるが(https://x.com/JPN_Doctors/status/1856250018564342218)、これは、本文で述べた「虜」問題を医学生に理解させる必要がある、ということに他ならない。

医学教育に限らず、法学教育においても「虜」問題を学生に理解させることは極めて重要である。なぜなら、このような政治経済学的分析の視座を欠くと、「30年以上前に米国で観察されたナイーブなロビーイングプロセス観(利益集団の競争による相互抑制を通じた立法の制御)をはびこらせる危険性がある」からである。それがどのような惨状をもたらすかについては、たとえば、拙稿「会社法制改革の政治経済学——『合併等の対価の柔軟化』を振り返って——」一橋法学24巻1号(2025年)175頁以下(<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/85204/hogaku0240101750.pdf>)をご覧ください。読者諸氏に理解していただけるものと思う。なお、上掲の「ナイーブなロビーイングプロセス観をはびこらせる危険性」についての記述は、同論文について川濱昇先生(追手門学院大学法学部教授)からいただいたコメントに負うものである(このような学問的交流をしてくださる川濱先生に心からお礼を申し上げたい)。また、「ナイーブなロビーイングプロセス観」との関わりで、同論文176頁注3)を参照されたい。

- 8) ジョージ・オーウェル(高橋和久訳)『1984 [新訳版]』(早川書房、2009年)の附録「ニュースピークの諸原理」を参照。

て、われわれの目の前にその顔を垣間見せた。ニュースピークを想起させる言葉が周囲を飛び交い、「国家による強制が非常に弱い手法で、人々の行動が大きく影響を受けた」⁹⁾のである。この経験は、言葉というものは、国家権力とそのイデオロギーによっても変えられてしまうものであること¹⁰⁾、そして、欺瞞の言葉が用いられることにより、思考が操作され、人々の行動が変えられてしまうことを、改めてわれわれに思い出させてくれた。

まず、「ワクチン」という言葉に目を向けてみよう。これについて、福島雅典（京都大学名誉教授）は、「厚生省は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックに対して、臨床試験がまだ終わってもいない段階の、つまり研究段階の、かつ、従来とは全く異なる、医学的には人体への作用が全く未知であった Messenger RNA 脂質ナノ粒子製剤を『ワクチン』と称して、ほとんどの国民への接種を推し進めてしまった」¹¹⁾と述べている。さらに、井上正康（大阪市立大学〔現・大阪公立大学〕名誉教授）は、「ワクチンと詐称されている『mRNA ワクチン』は、ワクチンとは程遠く、失敗続きの『遺伝子治療薬』なのである」¹²⁾としている。

次は、「副反応」という言葉である。福島によれば、「わが国では『ワクチン』について、『副反応』という言葉で、事実を恣意的にあいまいにする非科学的な言説がまかり通っているが、……規制当局が準拠する国際規約である ICH ガイドラインによれば、自発報告された有害事象は薬物有害反応（adverse drug reaction, すなわち副作用）として定義されることになっているし、CDC（米国疾病対策センター）による『ワクチン』に関するドキュメントでも副作用（Side Effects）という用語で説明されている」¹³⁾とされている。なぜこのような非科学

9) 藤田友敬（東京大学大学院法学政治学研究科教授）のコメントから引用。藤田は、その「意味では、ソフトローの最たるものです」と続けている。藤田コメントについては、拙稿・前掲注 4）57 頁注 35 を参照。

10) 水村美苗『増補 日本語が亡びるとき ― 英語の世紀の中で』（筑摩書房、2015 年）448 頁参照。

11) 福島・前掲注 7）vii 頁から引用。

12) 井上正康『なぜ、医師の私が命がけで WHO 脱退を呼びかけるのか？ ― 次のパンデミックで日本の自由と未来を奪われないために』（方丈社、2024 年）2 頁から引用。

13) 福島・前掲注 7）56 頁から引用。

的な言説がまかり通るのか。養老孟司（東京大学名誉教授）はこう述べる。「このあいだのワクチンで『副作用』が『副反応』になったように、そういうインチキを官僚やメディアはよくやるんです。『副作用』というのと薬のせいで、『副反応』というのと患者のせいみたいになるでしょう」¹⁴⁾と。

従来の「ワクチン」とは質的に異なる「遺伝子治療薬」を「ワクチン」と呼ぶことによって、そのリスクは従来のワクチンと同等であるかのような印象を人々に植え付ける。そして、本来、「副作用」という言葉が使われるべきであるにもかかわらず、「副反応」というまやかしの言葉を用いて、人々の思考が「ワクチン（正確には遺伝子治療薬）それ自体のリスク」に向くことがないように仕向ける。こうして、「ワクチン」接種推進の障害になる要素が取り除かれ、「科学的根拠の希薄な『ワクチン』接種をめぐる、ほとんど大政翼賛会的状況」¹⁵⁾が生み出され、日本人は、未知の遺伝子治療薬の頻回接種に導かれていった。井上は言う。「日本は海外と比べてワクチン接種開始時期が遅かったが、あっと言う間に世界一の接種国となり、国民の8割以上が頻回接種されてしまった。……医学を無視してこれほど非常識に頻回接種した国は世界に例がない」¹⁶⁾と。

「人類はじめての核酸製剤（遺伝子製剤）でありながら、……最もオーソドックスな医薬品の薬理学について必要十分な解明がなされないまま、人に投与された結果」¹⁷⁾、「mRNA-LNP 製剤接種後のおびただしい数の死亡、その不都合な真実。紛れもなく、これは人類未曾有の薬害、否、惨禍（忌まわしい災い）が人為的にもたらされた」¹⁸⁾のである。

福島は述べている。「国民を『ワクチン』接種に扇動した挙句に、幾万人を超

14) 養老孟司＝茂木健一郎＝東浩紀『日本の歪み』（講談社、2023年）58頁から引用。

15) 福島・前掲注7) 50頁から引用。

16) 井上・前掲注12) 3頁から引用。

17) 福島・前掲注7) 57頁から引用。

18) 福島・前掲注7) 2頁から引用。また、「医学界では『倫理的な臨床研究』に関する講義はなされている。しかしコロナ禍に於いては、その原則が著しく無視され、様々な利権や思惑から『由々しき違反』と思われる治験が遂行され、現在も続いている。（科学的議論のみに終始し）倫理が無視され遂行された医療政策は、次世代から猛烈な批判を浴びるだろう」という、勤務医団の声もある（https://x.com/JPN_Doctors/status/1856239346749452490）。

える国民にかくも甚大なる健康被害を起こした事実は拭い去ることができない人類医学史上最悪の惨禍である。百歩譲って、これを集団における利益と言うのなら、私は日本国憲法にかけて、それはコロナ便乗『ワクチン』ファシズムであると断じる。ファシズムの芽はそれに気づいた瞬間に潰さなければならない」¹⁹⁾と。

福島の手紙は、かつてフリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク (Friedrich August von Hayek) が警告したことを想起させる。ハイエクの警告は、こうである。

ドイツのようになるにはまだ長い道程があるにしても、この道は、進めば進むほど後戻りが難しくなるのである。人間は、長い視点で見れば自らの歴史の造り主であるとしても、短い視点で見れば、自らが作り出した考えの虜になっている。それゆえ、われわれが危険を回避できるためには、まだ間に合ううちにその危険に気づく以外手立てはない²⁰⁾。

IV おわりに

いま、われわれは、見たくない現実を冷徹な反省の眼差しで見つめ、ありのままの事実を認識する必要がある。きっと、深い憂鬱と絶望を覚えるに違いない。しかし、根幹からの問題解決を望み、真にあるべき制度を求めるのであれば、現実——制度が仕組みられ、思考までもが操作され、ファシズムの空気が充満しつつある現実——を直視する勇気を持つことから始めるしかないのである。

われわれが生きている社会は、いま、オーウェルが描いた「『1984年』の世界」に傾きつつある²¹⁾。その兆候を見逃すと、二度と後戻りできなくなることを肝に銘じておく必要がある。

19) 福島・前掲注7) 221頁から引用。

20) Friedrich August von Hayek, *The Road to Serfdom* 2 (1944). 本文は、F・A・ハイエク (西山千秋訳) 『隷属への道』(春秋社、1992年) 372頁から引用した。

(付記)

脱稿後の2025年5月12日、トランプ大統領の記者会見において、ロバート・ケネディ・ジュニア (Robert F. Kennedy, Jr.: アメリカ合衆国保健福祉省〔United States Department of Health and Human Services〕の長官) が、アメリカの議会が製薬業界によってコントロールされていることや、製薬業界のロビー活動がいかに凄まじいかを赤裸々に語った (President Trump Holds a Press Conference with the Secretary of Health and Human Services: <https://x.com/i/broadcasts/1YpKkBnXYVrxj>)。製薬業界のロビー活動については、拙稿・前掲注7)「薬剤利権の虜」922頁～923頁で論じたことがあるので参照されたい。なお、ケネディによると、最高裁判所の各判事に対してもロビイストがつけられているとのことである。また、ケネディもアシーム・マルホトラと同様の認識を持っており、Lancetなどの主要な医学雑誌が、もはや科学雑誌ではなく、「薬剤のプロパガンダのための導管 (vessels for pharmaceutical propaganda)」となっていることを述べている (Nicolas Hulscher, RFK Jr. Declares War on the Journal Cartel [<https://www.thefocalpoints.com/p/rfk-jr-declares-war-on-the-journal>])。

そして、2025年5月14日には、マルホトラが、トランプ政権のMAHA イニシアティブ (Make America Healthy Again initiative) の首席医療アドバイザー (Chief Medical Advisor) に就任したことが報じられた。マルホトラは、優先事項の1つとして、mRNA コロナワクチンの一時停止 (moratorium) を掲げている (New top doctor at MAHA revealed as he lays bare radical plan to transform US health... and ban Covid shots: <https://www.dailymail.co.uk/health/arti>

-
- 21) コロナ禍においては、報道機関やSNSの検閲が堂々で行われた。掛谷英紀『学者の正義』(扶桑社、2024年) 55頁においては、Google傘下の「ユーチューブは新型コロナワクチンについて少しでも不利なことを言うと動画を削除することでは有名です。しかし、そうした検閲はユーチューブに留まりません」とされている。同趣旨のことは、堤未果『堤未果のショック・ドクトリン——政府のやりたい放題から身を守る方法』(幻冬舎、2023年) 192頁～193頁においても指摘されている。さらに、同書193頁には、「Twitterは、2022年にイーロン・マスク氏が買収した後、同社に政府から言論検閲の圧力がかったことを内部文書で暴露して、……その際、削除要請が多かった国ランキング1位は、他にもないここ日本でした」とある。「都合の悪い情報を遮断し、多様な言論を統制し、おかしいことをおかしいと言える自由を奪おうと躍起」(堤・前掲書34頁から引用)になる為政者の姿は、まさに『1984年』の「ビッグ・ブラザー」を彷彿とさせるものである。

cle-14703505/aseem-malhotra-new-head-maha-rfk-jr-health-plans.html)。

マルホトラは、本稿Ⅱでとりあげた人物である。実は、本稿Ⅱの部分は、2024年10月中旬には書き上げており、ある出版社に掲載をお願いしたのであるが、掲載には至らなかったという経緯がある。同出版社の社長の説明によると、私の原稿を読んだ編集長が、「陰謀論とは言わないが、陰謀論ばい」と判断されたとのことであった。これが日本の言論空間の現実である。

ケネディの発言やマルホトラの就任と同時期に、ジェイ・バタチャリア (Jay Bhattacharya: スタンフォード大学名誉教授。アメリカ国立衛生研究所〔NIH: National Institutes of Health〕の所長) が応じたインタビュー記事 (Amèle Debey, “WHO manipulated science to promote its propaganda during the pandemic”) が公表された。その記事では、バタチャリアが WHO (世界保健機関) に関して語ったことについても書かれている。バタチャリアは、コロナ・パンデミックの期間、WHO は科学に従っておらず、ラップトップ・クラス (laptop class) と呼ばれる上層階級の利益を代表していたことや、プロパガンダを推進するために科学を操作していた (manipulate) ことなど指摘し、WHO が人々が期待するようなあるべき状態にないことに対して、世界の国々が、アメリカ同様にシグナルを発していくべきだと主張している。本稿Ⅱ・Ⅲで述べたようなことを踏まえると、バタチャリアの主張には得心がいく。なお、このインタビュー記事は、<https://www.limpertinentmedia.com/post/who-manipulated-science-to-promote-its-propaganda-during-the-pandemic> から入手可能である。

アメリカの保健福祉省や国立衛生研究所のトップの声さえも、日本の言論空間では聞こえてこない。

最後にもう一つ付言しておく、日本の言論空間では、「機能獲得研究 (gain-of-function research)」——「ウイルスや細菌などの病原体の感染性や毒性を人工的に強める研究」(掛谷・前掲注 21) 35 頁から引用) をこのように呼ぶ——を主要なメディアがとりあげ、国民にその危険性を知らせるようなこともおよそない。この研究は、「鳥インフルエンザウイルスを人工的に改変し、フェレット (哺乳類) の間で飛沫感染させることに成功」しているなど、「生物兵器に転用可能な非常に危険な研究として、世界を震撼させ」ている純粋な軍事研究であり、

mRNA ワクチンの開発とも結びついているにも関わらず、である（掛谷・前掲注21）35頁～37頁を参照。「 」内の文章は同書35頁から引用）。ちなみに、アメリカでは、2025年5月5日に、フォックス・ニュース（Fox News）が「Trump bans federal funding for ‘dangerous’ gain-of-function research: Trump has ‘long theorized’ COVID-19 originated from lab leak at Wuhan Institute of Virology」という見出しの報道をしている（<https://www.foxnews.com/politics/trump-bans-federal-funding-towards-dangerous-gain-of-function-research>）。日本の言論空間は、恐ろしいほどに閉ざされている。「閉された言論空間」（江藤淳『閉された言論空間：占領軍の検閲と戦後日本』〔文藝春秋、1989年〕）という言葉を出す。

なお、2025年7月3日より、Web日本評論（<https://www.web-nippon.jp/>）において、拙稿「ワクチン接種の義務化についての覚書き——功利主義、人間の尊厳、自由——」が閲覧可能となる。本稿の姉妹編と位置づけることができる小論であるので、読者諸氏にはこれもあわせてご覧いただき、批判精神を忘れることなく、真摯にコロナ・パンデミックを振り返っていただきたいと思う。